

## 第 I 部 国名、国旗領域及びインドネシア共和国の国情

資料出所：特記しない限り、我が国外務省が公表しているインドネシアの一般事情等：資料出所：外務省ホームページ：

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/index.html>、昭和 30 年 6 月 25 日公表)

### I 国名、国旗及び領域

## インドネシア共和国 (Republic of Indonesia)

### 基礎データ

### インドネシア共和国の国旗



(領域の地図)



## II 一般事情

### 1 面積

約 189 万平方キロメートル（日本の約 5 倍）

### 2 人口

約 2.55 億人（2015 年，インドネシア政府統計）（日本の約 2 倍）

### 3 首都

ジャカルタ（人口 1,017 万人：2015 年，インドネシア政府統計）

### 4 民族

大半がマレー系（ジャワ，スンダ等約 300 種族）

## 5 言語

インドネシア語

## 6 宗教

イスラム教 87.21%, キリスト教 9.87% (プロテスタント 6.96%, カトリック 2.91%), ヒンズー教 1.69%, 仏教 0.72%, 儒教 0.05%, その他 0.50%

(2013年, 宗教省統計)

## 7 略史

年月	略史
7世紀後半～	スマトラに仏教国スリウィジャヤ王国が勃興。

年月	略史
8 世紀	中部ジャワに、仏教国シャイレンドラ王朝が興り、ボロブドゥール等の有名な仏跡を残す。
13 世紀	イスラム文化・イスラム教の渡来。北スマトラのアチェ地方に最初のイスラム小王国が現れる。ジャワにマジャパイト王国が勃興し、ジャワ以外にも勢力を伸長。
1596 年	オランダの商船隊、西部ジャワのバンテン港に渡来。
1602 年	オランダ、ジャワに東インド会社を設立。
1799 年	オランダ、東インド会社を解散、インドネシアを直接統治下におく。
1942 年	日本軍による占領(～1945 年)。
1945 年	8 月 17 日、スカルノ及びハッタがインドネシアの独立を宣言。スカルノが初代大統領に選出。オランダとの間で独立戦争(～1949 年)。
1949 年	ハーグ協定によりオランダがインドネシアの独立を承認。

年月	略史
1955 年	バンドンで「アジア・アフリカ会議」開催。
1965 年	軍部と共産党との緊張の高まりを背景に「9 月 30 日事件」が発生。翌 1966 年 3 月 11 日、スカルノ大統領は権限をスハルトに一部委譲。
1968 年	スハルト大統領就任(第 2 代大統領)。
1998 年	アジア通貨危機をきっかけに、ジャカルタを中心に全国で暴動が発生。民主化運動も拡大し、スハルト大統領は辞任。ハビビ大統領就任(第 3 代大統領)。
1999 年	住民投票により東ティモールの独立が決定。ワヒッド大統領就任(第 4 代大統領)。
2001 年	メガワティ大統領就任(第 5 代大統領)。
2004 年	国民による初の直接投票によりユドヨノが大統領に選出。ユドヨノ大統領就任(第 6 代大統領)。

年月	略史
2005 年	ヘルシンキ和平合意(独立アチェ運動(GAM)との和平成立)。
2009 年	ユドヨノ大統領再任。
2014 年	ジョコ・ウィドド大統領就任(第7代大統領)

### Ⅲ 政治体制・内政

#### 1 政体

大統領制, 共和制

#### 2 元首

[ジョコ・ウィドド大統領](#) (2014年10月20日就任, 任期5年)

### 3 議会

(1) 国会 (DPR) : 定数 560 名 (任期 5 年)

(2) 地方代表議会 (DPD) : 定数 132 名 (任期 5 年)

(注) その他, 憲法の改正, 大統領・副大統領の任期中の解任等を決定できる国民協議会 (MPR) がある : 692 名 (国会議員 560 名及び地方代表議員 132 名で構成)

### 4 内閣

内閣は大統領の補佐機関であり, 大統領が国務大臣の任免権を有する。

### 5 内政

(1) 2014 年 7 月の大統領選挙において, ジョコ・ウィドド・ジャカルタ首都特別州知事 (当時) が約 53% の得票で当選し, 10 月 20 日に正式に就任。

(2) ジョコ政権は、経済・社会政策を最優先課題とし、鉄道、港湾、電力・エネルギー等のインフラ整備及び社会保障の充実を目標に掲げている。

2014年4月には総選挙が実施され10月1日に新国会議員等の就任式が行われた。

(3) 2017年10月の世論調査（コンパス紙）では、ジョコ政権に対する国民の評価について、7割以上が満足しているとあり、国民から高い支持を得ている。

## 6 インドネシアの祝祭日

資料出所：日本貿易振興機構：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/idn/holiday.html>

2018年版

日付	曜日	祝祭日名称（日本語）	祝祭日名称（現地語など）
1月1日	月曜	新年	Tahun Baru Masehi
2月16日	金曜	旧暦新年	Tahun Baru Imlek 2569
3月17日	土曜	釈迦暦新年（ニユピ）	Hari Raya Nyepi Tahun Baru Saka 1940
3月30日	金曜	キリスト受難の日	Wafat Isa Almasih



日付	曜日	祝祭日名称（日本語）	祝祭日名称（現地語など）
4月14日	土曜	ムハマッド昇天祭	Isra Mikraj Nabi Muhammad Saw
5月1日	火曜	メーデー	Hari Buruh International
5月10日	木曜	キリスト昇天祭	Kenaikan Isa Almasih
5月29日	火曜	仏教祭	Hari Raya Waisak Tahun 2562
6月1日	金曜	パンチャシラの日	Hari Lahir Pancasila
6月15～16日	金曜～土曜	断食明け大祭（※）	Idul Fitri 1439 Hijriyah
8月17日	金曜	独立記念日	Hari Kemerdekaan Republik Indonesia
8月22日	水曜	巡礼の日	Idul Adha 1439 Hijriyah
9月11日	火曜	回教暦新年	Tahun Baru Islam 1440 Hijriyah

日付	曜日	祝祭日名称（日本語）	祝祭日名称（現地語など）
11月20日	火曜	ムハマッド誕生の日	Maulid Nabi Muhammad Saw
12月25日	火曜	クリスマス	Hari Raya Natal

※6月13～14日、6月18～19日の断食明け大祭は、行政機関の休日、民間の有給休暇奨励日。

## IV 外交・国防

### 1 外交基本方針

国益を重視した独立かつ能動的な全方位外交。この外交理念に基づき、ASEANを重視した地域外交、国際的な課題への対応に積極的に取り組んでいる。

### 2 軍事力

#### (1) 予算

108.3 兆ルピア（2017 年国家予算）

(2) 兵役

志願制

(3) 兵力

正規軍 39 万 5,500 人（陸軍 30 万 400, 海軍 6 万 5,000, 空軍 3 万 100）（IISS, Military Balance 2017）

## V 経済

### 1 主要産業

- 製造業（20.2%）：輸送機器（二輪車など）、飲食品など
  - 農林水産業（13.1%）：パーム油、ゴム、米、ココア、キャッサバ、コーヒー豆など
  - 商業・ホテル・飲食業（13.0%）
  - 鉱業（7.6%）：LNG、石炭、錫、石油など

- 建設 (10.4%)
- 運輸・通信 (9.2%)
- 金融・保険 (4.2%)
- 行政サービス・軍事・社会保障 (3.7%)

(カッコ内は 2017 年における名目 GDP 構成比) (インドネシア政府統計)

## 2 GDP (名目)

	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年
GDP(名目)	5,396	7,551	8,930	9,179	9,105	8,885	8,619	9,323

(単位：億ドル) (世銀統計)

(資料作成者注：インドネシアの 2016 年の名目 GDP は、日本の約 22.6%に相当する。)

## 3 一人当り GDP (名目)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
一人当り GDP(名目)	2,977.0	3,498.2	3,562.9	3,666.8	3,531.9	3,374.5	3605.1	3876.8

(単位：ドル) (インドネシア政府統計)

(資料作成者注：2017年のインドネシアの一人当り GDP (名目) は、日本の約 10.0%に相当する。)

#### 4 一人当り GNI (資料作成者注：国民総所得) (名目)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
一人当り GNI(名目)	1,940	2,150	2,530	3,010	3,580	3,740	3,630	3,440	3,400

(単位：ドル) (世銀統計)

#### 5 経済成長率 (実質)

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
経済成長率(実質)	6.2	6.0	5.8	5.6	4.8	5.0	5.1

(単位：%) (インドネシア政府統計)

## 6 物価上昇率

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
物価上昇率	7.0	3.8	4.3	8.4	8.4	3.4	3.0	3.6

(単位：%) (インドネシア政府統計)

## 7 総貿易額

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
輸出(億ドル)	1,577.8	2,035.0	1,900.2	1,825.5	1,762.9	1,502.8	1,444.3	1,687.3
輸入(億ドル)	1,356.6	1,774.4	1,916.9	1,866.3	1,781.8	1,426.9	1,356.5	1,568.9

(単位：億ドル) (インドネシア政府統計)

## 8 貿易品目 (総額, 非石油・ガス)

### (1) 輸出

脂肪・油・蠟 (229.7) , 鉱物燃料・油 (210.7) , 電子機器 (84.5)

### (2) 輸入

一般機械 (217.8) , 電子機器 (77.3) , プラスチック・同製品 (66.9)

(単位：億ドル) (2016年, インドネシア政府統計)

## 9 貿易相手国・地域（総額，非石油・ガス）

### (1) 輸出

中国（213.2）, 米国（171.4）, 日本（146.9）

### (2) 輸入

中国（355.2）, 日本（152.1）, タイ（91.9）

（単位：億ドル）（2016年，インドネシア政府統計）

## 10 為替レート

1ドル=13,776ルピア（2018年3月26日，インドネシア中央銀行）

## 11 経済概況

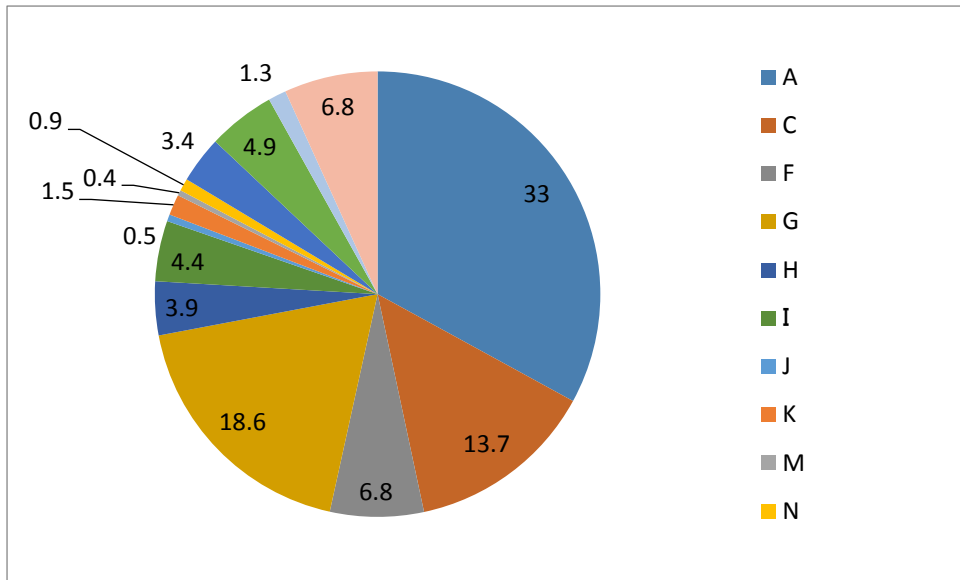


1997年7月のアジア通貨危機後、インドネシア政府はIMFとの合意に基づき、銀行部門と企業部門を中心に経済構造改革を断行。政治社会情勢及び金融の安定化、個人消費の拡大を背景として、2005年以降の経済成長率は、世界金融・経済危機の影響を受けた2009年を除き、5%後半～6%台という比較的高い成長率を達成。2010年には一人当たり名目GDPが3,000ドルを突破した。ただし、経常収支の赤字化や通貨安もあり、輸出促進による収支改善が課題。

## 12 インドネシアの就業者数及び雇用者数の業種別割合（2015年）

### （1）インドネシアの就業者数業種別割合（2015年）及びその円グラフ

インドネシアの就業者数2015年業種毎	割合(%)	2015年就業者数千人
A	33.0	38,936
C	13.7	16,151
F	6.8	7,961
G	18.6	21,955
H	3.9	4,622
I	4.4	5,166
J	0.5	574
K	1.5	1,735
M	0.4	421
N	0.9	1,045
O	3.4	4,034
P	4.9	5,748
Q	1.3	1,505
その他の業種	6.8	7,980
合計		117,833



(上記の表及び円グラフにおける国際標準産業分類 ISIC-rev.4 の略号の示す業種。以下同じ。)

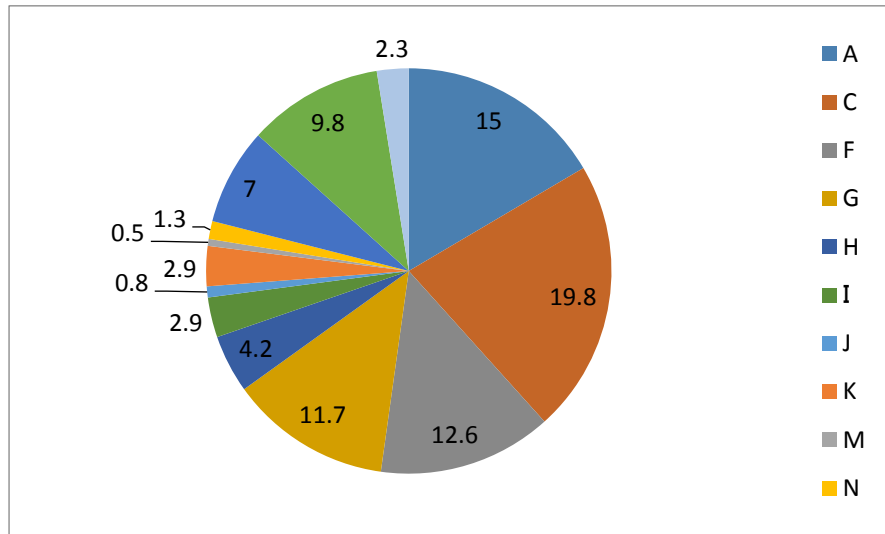
- A 農業・林業及び漁業
- B 鉱業及び採石業
- C 製造業
- D 電気・ガス・蒸気及び空調供給業
- E 水供給・下水処理並びに廃棄物管理及び浄化活動
- F 建設業
- G 卸売・小売業並びに自動車及びオートバイ修理業
- H 運輸・保管業
- I 宿泊・飲食サービス業

- J 情報通信業
- K 金融・保険業
- L 不動産業
- M 専門・科学・技術サービス業
- N 管理・支援サービス業
- O 公務及び国防・義務的社会保障事業
- P 教育
- Q 保健衛生及び社会事業
- R 芸術・娯楽及びレクリエーション
- S その他のサービス業
- T 雇い主としての所帯活動及び所帯による自家利用のための区別されない財及びサービス生産活動
- U 治外法権機関及び団体
- X 分類不能

(2) インドネシアの雇用者数業種別割合（2015年）及びその円グラフ

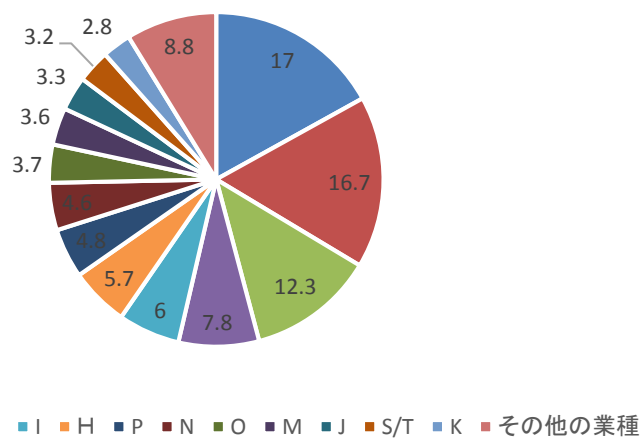
インドネシアの雇用者数 2015年業種毎	割合(%)	2015年雇用者数千人
A	15	8,598
C	19.8	11,400
F	12.6	7,235
G	11.7	6,699
H	4.2	2,390
I	2.9	1,676
J	0.8	486
K	2.9	1,692

M	0.5	314
N	1.3	771
O	7	4,034
P	9.8	5,603
Q	2.3	1,342
その他の業種	9	5,193
合計		57,433



(3) 日本の就業者数及び雇用者数の業種別割合 (%) を示す円グラフ

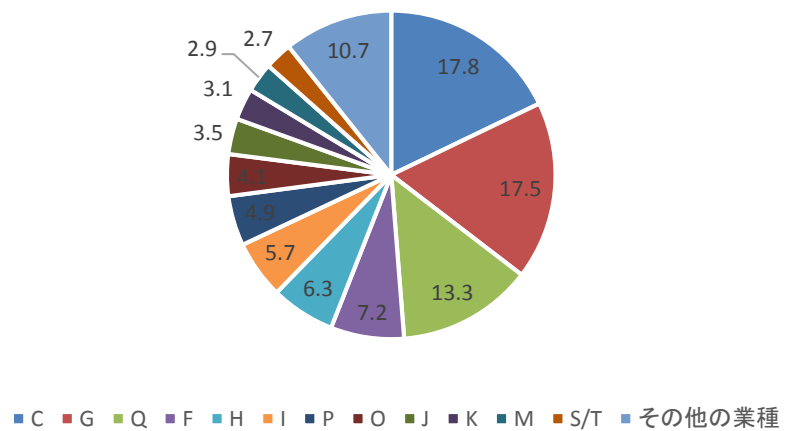
日本の就業者数の業種別の割合(%。2015年)



日本の就業者数(多い順)	2015年割合%	2015年人数(千人)
G	17	10,830
C	16.7	10,620
Q	12.3	7,840
F	7.8	5,000
I	6	3,830

H	5.7	3,660
P	4.8	3,030
N	4.6	2,940
O	3.7	2,340
M	3.6	2,140
J	3.3	2,090
S/T	3.2	2,060
K	2.8	1,800
その他の業種	8.8	5,580
合計		63,760

日本の雇用者数の業種別割合(2015年、%)



日本の雇用者数 (多い順)	2015 年の割合(%)	2015 年の人数 (千人)
C	17.8	10,060
G	17.5	9,850
Q	13.3	7,510
F	7.2	4,070
H	6.3	3,530

I	5.7	3,240
P	4.9	2,780
O	4.1	2,340
J	3.5	2,000
K	3.1	1,770
M	2.9	1,660
S/T	2.7	1,530
その他の業種	10.7	6,060
合計		56,400



## VI 経済協力

### 1 日本の援助実績

- (1) 無償資金協力 2.68 億円 (2015 年度)
- (2) 技術協力 59.70 億円 (2015 年度, JICA 実施分のみ)

### 2 主要援助国

- (1) 日本 25.9%
- (2) ドイツ 20.6%
- (3) 豪州 20.2%
- (4) フランス 11.6%
- (5) 米国 10.7%

(2015 年 OECD/DAC (グロス) , %は二国間援助に占める割合)

## Ⅶ 二国間関係

### 1 政治関係

経済上の相互依存関係を背景に、両国の友好協力関係は近年、一層緊密化。2013年1月、安倍総理は就任後初の外国訪問において、ベトナム、タイ及びインドネシアを訪問。

2015年3月にジョコ・ウィドド大統領は就任後初の外遊先として日本を訪問し安倍総理と首脳会談を実施。両国の「戦略的パートナーシップ」一層強化していくことで一致した。また、4月にはインドネシアで開催されたアジア・アフリカ会議60周年記念閣僚会議に安倍総理が出席した。12月には日本とインドネシア及び日本とASEAN加盟国との間で初となる外務・防衛閣僚会合を開催し、両国の安全保障・防衛協力の強化及び地域の平和と安全へ貢献していくことで一致した。2016年5月、ジョコ・ウィドド大統領がG7アウトリーチ会合に出席するため訪日。安倍総理と首脳会談を実施。2017年1月には、安倍総理がインドネシアを訪問し、二国間及び地域の課題における連携の強化を確認した。

2018年は日本インドネシア国交樹立60周年にあたり、各種の記念事業が推進されている。

### 2 経済関係

(1) 対日貿易

(ア) 主要品目

日本への輸出：金属鉱及びくず，天然ガス及び製造ガス，石炭，コークス及び練炭

日本からの輸入：一般機械，輸送用機器，電気機械等

(イ) 貿易額（億円，財務省貿易統計）

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
対日輸出(億円)	24,762	27,160	25,764	28,172	27,156	23,903	19,799	22,307
対日輸入(億円)	13,945	14,123	16,187	16,621	15,605	13,962	12,302	15,022

(2) 日本からの直接投資（実現ベース）（億ドル，インドネシア投資調整庁）

日本からの直接投資（億ドル）

2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
7.1	15.2	24.6	47.1	27.1	28.8	54.0	50.0

### 3 在日インドネシア人

46,350人（2017年6月末現在：入管統計）

### 4 在留邦人数

19,312人（2016年10月1日現在：在留届に基づく）

### 5 要人往来（略。必要がある場合には、外務省の該当するウェブサイト：

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/data.html#section1>

を参照されたい。)

### 6 二国間条約・取極

- 1958年 日・「イ」平和条約
- 1958年 日・「イ」賠償協定
- 1963年 日・「イ」友好・通商条約
- 1963年 日・「イ」航空協定
- 1981年 日・「イ」科学技術協力協定
- 1982年 日・「イ」租税協定
- 2008年 日・「イ」経済連携協定

(インドネシアの国情に関する参考) -1

2017年10月から11月にかけて開催された国際協力機構（JICA）主催、中央労働災害防止協会技術支援部国際センターが受託実施した「Improvement of Policy on Occupational Safety and Health - From Policy Development to Implementation Measures-」（課題別研修「労働安全衛生政策向上-制度構築から具体的対策まで-」）における参加者による国別報告（Country Report）のうち、インドネシアからの参加者である、IKA SRI WULANDARI 女史が発表された国別報告におけるインドネシアの国情に関する資料

# I. Introduction of Indonesia



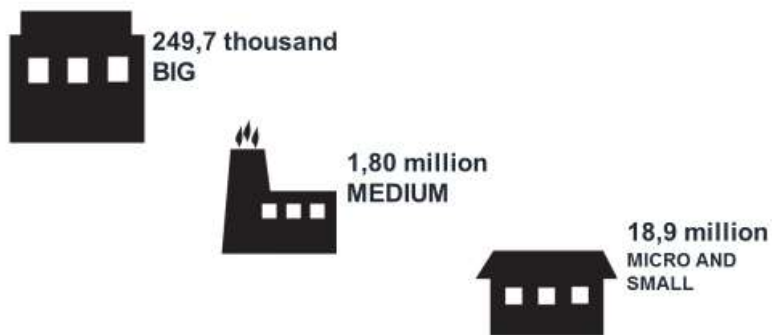
- Total Area : 1.9 million sq miles, 17.5 thousand island
- Location : lay between Asia Continent and Australia, and between Pasific Ocean and India Ocean
- Population : 263.8 million, year 2016 (<https://id.wikipedia.org/wiki/Indonesia>)
- The Number of Workers : 124.5 milion (Statistic Central Bureau, February 2017)
- The Number of Enterprises : 20.9 million
- Other : 35 provinces, 93 cities and 415 districts

前ページのインドネシアの紹介に関する「英語原文—日本語仮訳」

英語原文	日本語仮訳
I. Introduction of Indonesia	1. インドネシア及び周辺諸国の地図
<p><b>Total Area</b> : 1.9 million sq miles, 17.5 thousand island</p> <p><b>Location</b> : lay between Asia Continent and Australia, and between Pasific Ocean and India Ocean</p> <p><b>Population</b> : 263.8 million, year 2016 (<a href="https://id.wikipedia.org/wiki/Indonesia">https://id.wikipedia.org/wiki/Indonesia</a>)</p> <p><b>The Number of Workers</b> : 124.5 milion (Statistic Central Bureau, February 2017)</p> <p><b>The Number of Enterprises</b> : 20.9 million</p> <p><b>Other</b> : 35 provinces, 93 cities and 415 districts</p>	<p>総面積：1900 万平方マイル、17,500 の島</p> <p>位置：アジア大陸とオーストラリア大陸との間、そして太平洋とインド洋との間</p> <p>人口：2016 年には 2 億 6380 万人（資料出所： <a href="https://id.wikipedia.org/wiki/Indonesia">https://id.wikipedia.org/wiki/Indonesia</a>)</p> <p>労働者数：1 億 2450 万人（2017 年 2 月、中央統計局）</p> <p>企業の数：2,090 万</p> <p>その他：35 の県、93 の都市及び 415 の地区</p>



## II. The Number of Enterprises



## II 企業数

大企業の数は、249,700

中規模企業の数は、180 万

小零細企業の数は、1890 万

(インドネシアの国情に関する参考) -2 2016年10月~11月にかけて開催された国際協力機構(JICA)主催、中央労働災害防止協会技術支援部国際センターが受託実施したJICA KNOWLEDGE CO-CREATION PROGRAM “IMPROVEMENT OF POLICY ON OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH-FROM POLICY DEVELOPMENT TO IMPLEMENTATION MEASURES”(JICA 知識共同創造プログラム、労働安全衛生政策向上—制度構築から具体的対策まで)における参加者による国別報告(Country Report)のうち、インドネシアからの参加者であるTomy Mismahedra氏が発表された国別報告(「資料その2」による。)(抜粋)



(インドネシアの国章)